

白河市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 63,445	千円 37,586,167	千円 2,151,358	千円 4,470,243	% 11.9	% 14.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 478	千円 1,919,965	千円 332,549	千円 696,226	千円 2,948,740	千円 6,169	千円 5,775

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

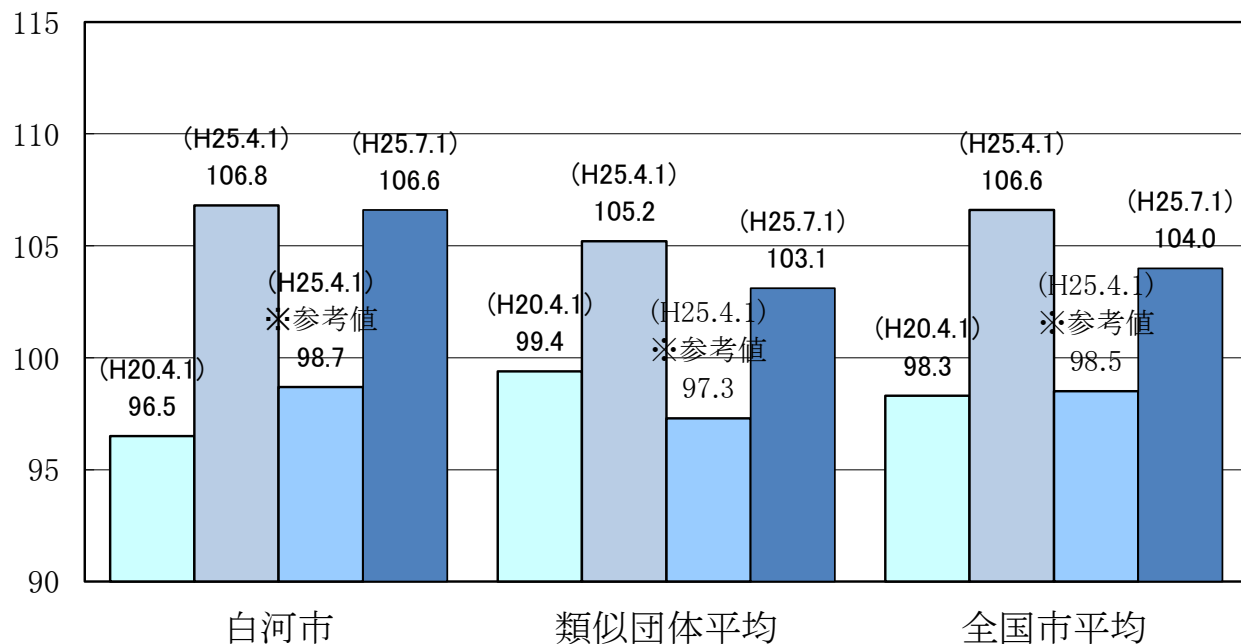
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年10月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)○一般職 行政職給料表 1級・2級 4%削減、3級・4級 6%削減、5级以上 8%削減 ○単純労務職 単純労務職給料表 1級・2級 4%削減 ○特別職 市長、副市長及び教育長 給料月額の一律10%削減 ○ラスパイレズ指数 平成25年4月1日時点 106.8 参考値 98.7 平成25年10月1日時点 99.8 (手当)	

- (その他)管理職手当及び期末・勤勉手当は減額しない。
 超過勤務手当など給料月額を算定の基礎とする手当は減額しない。

(4) ラスパイレズ指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレズ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況 **※当市には、人事委員会がないため記載しない。**

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)	
24年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)	
24年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (25年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
白河市	42.9 歳	329,900 円	401,945 円	355,665 円
福島県	43.2 歳	338,309 円	419,988 円	367,674 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	— 円	376,257 (405,463) 円
類似団体	43.3 歳	327,540 円	386,694 円	355,959 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
白河市	54.0 歳	5人	287,500円	288,800円	287,560円	-	-	-	-
うち調理員	57.6 歳	2人	289,500円	290,700円	289,500円	調理師	43.2 歳	242,800円	1.20
うち用務員	52.3 歳	3人	286,200円	287,500円	286,200円	用務員	53.7 歳	202,700円	1.42
福島県	53.0 歳	303人	376,713円	420,656円	397,644円	-	-	-	-
国	49.9 歳	3,272人	272,119円 (286,850 円)	—	309,534円 (325,400 円)	-	-	-	-
類似団体	50.5 歳	35人	300,045円	325,361円	311,894円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
白河市	-	-	-
うち調理員	4,660,510円	3,226,300円	1.44
うち用務員	4,596,177円	2,809,400円	1.64

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため、国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国比較ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		白 河 市	福 島 県	国
一般行政職	大 学 卒	175,100 円	181,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	142,500 円	146,900 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	139,400 円	144,500 円	- 円
	中 学 卒	123,600 円	136,100 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	261,000 円	357,300 円	382,500 円	401,700 円
	高 校 卒	218,200 円	303,400 円	364,400 円	383,800 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

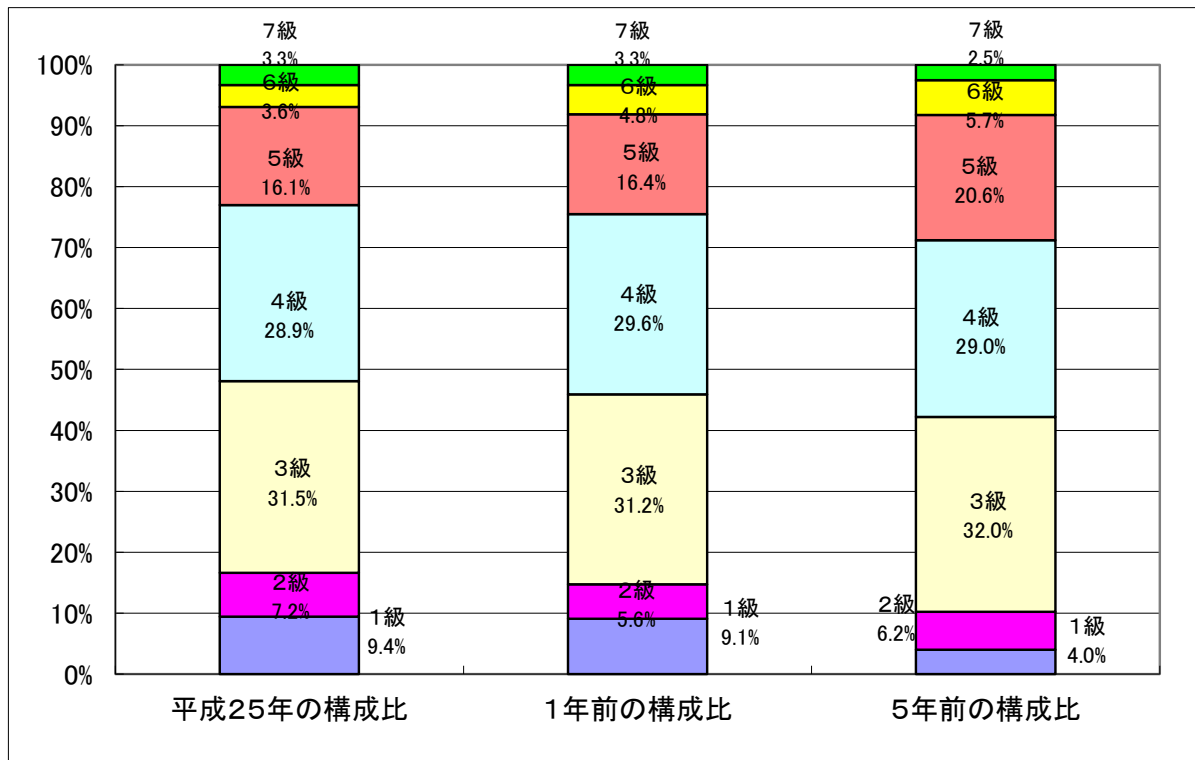
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長、理事、振興事務所長	13 人	3.3 %	372,300 円	464,700 円
6 級	部次長、参事	14 人	3.6 %	326,200 円	430,700 円
5 級	課長、主幹	63 人	16.1 %	294,300 円	413,500 円
4 級	課長補佐、主任主査	113 人	28.9 %	266,400 円	401,200 円
3 級	係長、主査、副主査	123 人	31.5 %	226,700 円	361,500 円
2 級	主事、技師	28 人	7.2 %	188,900 円	313,700 円
1 級	主事、技師	37 人	9.4 %	119,500 円	247,900 円

(注) 1 白河市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、毎年1月1日から12月31日までの1年間の勤務成績の証明に基づき、全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給(55歳を超える職員は、2号給)とすることを標準として決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

白 河 市	福 島 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,428 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,638 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.4)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.4)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤勉手当は、6月1日、12月1日にそれぞれ在職する職員に対し、それぞれ基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給している。

(2) 退職手当 (25年4月1日現在)

白 河 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	23,513 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※当市に制度なし。

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在) ※当市に制度なし。

支給実績(24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	168,689 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	353 千円
支給実績(23年度決算)	228,616 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	475 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者13,000円等	同じ	無	62,608 千円	233,614 円
住居手当	借家等に居住している職員(月額9,500円を超える家賃を支払っている者に限る。 (支給額) 借家等: 上限27,000円	異なる	国においては、月額12,000円を超える家賃を支払っている場合支給	17,730 千円	295,516 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担し、又は自動車等交通用具を使用することを常例とする職員等に支給 (支給額) 交通機関利用: 6箇月定期券等の価額による一定額 交通用具使用: 通勤距離に応じた額(上限47,700円)	異なる	運賃相当額が61,000円を超える場合、超える額の1/2を加算	37,750 千円	77,835 円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 (支給額) 基本額23,000円、距離に応じた加算額6,000円～45,000円	同じ	無	552 千円	276,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定する職にある職員に支給 (支給額) 職に応じた額(31,700～71,600円)	異なる	勤務課所・給料表・職務の級に応じて支給	65,986 千円	573,794 円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	1,030,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	()	()	()	1,030,000	円/	401,500	円
	副市町村長	815,000	円	849,000	円/	399,600	円
	()	()	()	-	円/	-	円
報 酬	議 長	463,000	円	543,000	円/	305,000	円
	()	()	()	503,000	円/	250,000	円
	副 議 長	406,000	円	457,000	円/	240,000	円
	()	()	()	-	円/	-	円
期 末 手 当	市区町村長	(24年度支給割合)					
	副市町村長	2.90	月分				
	収入役	(24年度支給割合)					
	議 長	2.90	月分				
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副市町村長	給料月額×在職月数×48÷100		23,731,200 円		任期毎	
	収入役	給料月額×在職月数×25÷100		9,780,000 円		任期毎	
	備 考	-		-		-	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

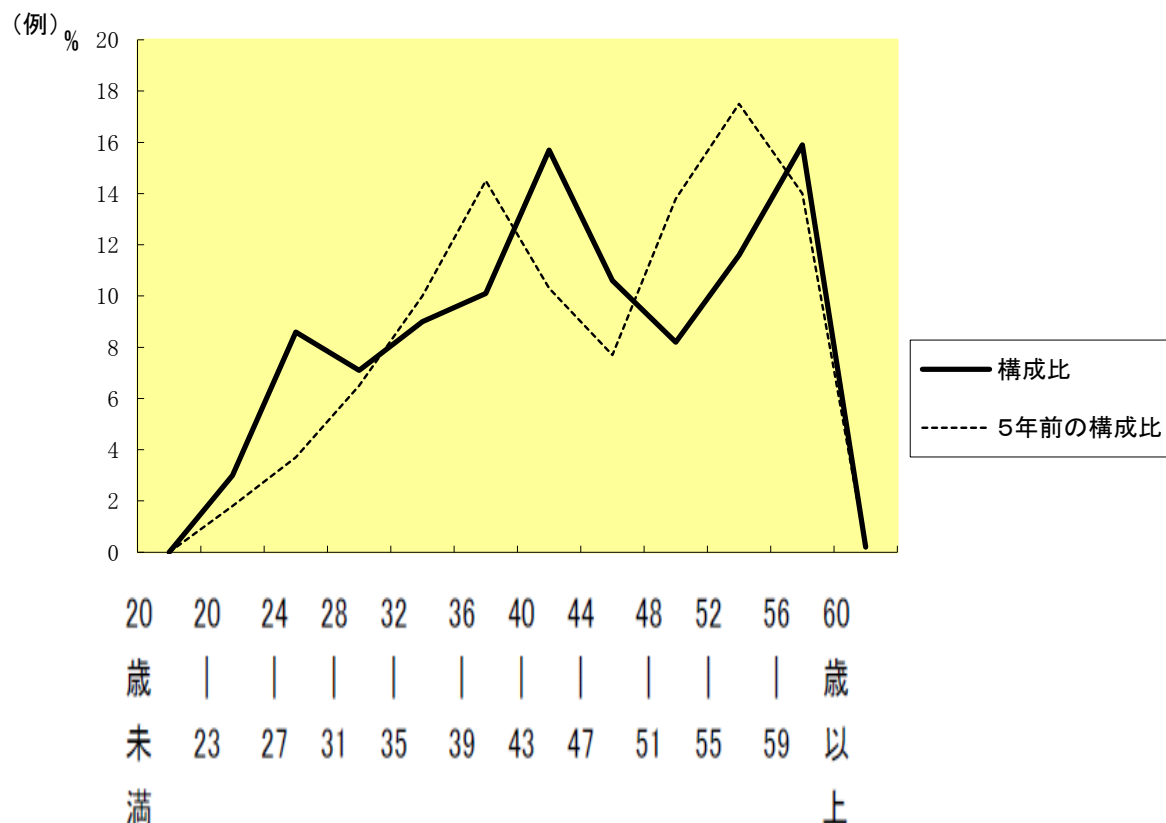
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	361	362	1	
	計	361	362	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.06 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.43 人)
	教 育 部 門	121	117	▲4	
	消 防 部 門				
	小 計	482	478	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.34 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.59 人)
公 営 企 業 計 等 部 門		57	57	0	
	小 計	57	57	0	
合 計		539 [598]	536 [598]	▲3 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.48 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職員数には教育長も含む。

(2)年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	16人	46人	38人	48人	54人	84人	57人	44人	62人	86人	1人	536人

(注) 1 職員数には教育長も含む。

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	373	365	362	363	361	362	▲11 (▲16.6%)
教育	137	132	126	129	121	117	▲20 (▲10.0%)
消防							() %
普通会計	510	497	488	492	482	479	▲31 (▲15.0%)
公営企業等会計	61	59	58	59	57	57	▲4 (▲19.4%)
総合計	571	556	546	551	539	536	▲35 (▲15.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 890,303	千円 30,217	千円 82,736	% 9.3	% 11.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 13	千円 57,167	千円 6,120	千円 19,449	千円 82,736	千円 6,364

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。
3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費千円を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
白河市 水道事業	43.8 歳	340,677 円	516,339 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

白河市水道事業	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,354 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,476 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

白河市水道事業			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分		
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分		
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分		
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
(退職時特別昇給	なし)		
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	14,889 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※当市に制度なし。

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在） ※当市に制度なし。

支給実績(24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	2,965 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	186 千円
支給実績(23年度決算)	4,938 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	309 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる内 容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者13,000円等	同じ	無	3,768 千円	235,500 円
住居手当	借家等に居住している職員 (月額9,500円を超える家賃を支払っている者に限る。 (支給額) 借家等: 上限27,000円	一部異なる	無	0 千円	0 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等 を利用してその運賃等を 負担し、又は自動車等交 通用具を使用することを常 例とする職員等に支給 (支給額) 交通機関利用: 6箇月定期 券等の価額による一定額 交通用具使用: 通勤距離 に応じた額(上限47,700 円)	一部異なる	運賃相当額が 61,000円を超え る場合、超える 額の1/2を加算	1,786 千円	111,625 円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、や むを得ない事情により配偶 者と別居し、単身で生活す る職員に支給 (支給額) 基本額23,000円、距離に 応じた加算額6,000円～ 45,000円	同じ	無	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員の職のうち規則で指 定する職にある職員に支 給 (支給額) 職に応じた額(31,700～ 71,600円)	同じ	無	2,130 千円	133,125 円